

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月15日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	2,486,837	1,923,821	2,967,204
経常利益又は経常損失() (千円)	59,991	55,898	74,444
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	61,238	28,589	17,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,238	28,589	17,393
純資産額 (千円)	95,642	133,374	62,987
総資産額 (千円)	1,125,605	818,837	1,019,764
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	49.00	17.48	13.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		16.73	12.76
自己資本比率 (%)	8.70	16.17	6.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,366	63,883	13,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,923	29,427	253,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,828	230,694	316,165
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	197,928	226,326	422,565

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	30.16	6.66

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、新規事業としてゴルフスクール事業を開始しております。当該事業は株式会社アークコアライフが運営・管理するため、報告セグメントの「フィットネス事業」に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益56,046千円、営業活動によるキャッシュ・フロー63,883千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社の株式会社アーココアライフは、平成30年11月にステップゴルフ株式会社との間でゴルフスクールに関する店舗事業譲渡契約を締結し、1店舗を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2018年7-9月期のGDP実質成長率は、前四半期のプラスからマイナスに転じ、豪雨、台風、地震等の自然災害が相次いでおり、今後のわが国経済に影響を与える可能性があります。企業収益は、主に大企業では大きく改善傾向にあり、中小企業においては改善割合が小さくなっております。雇用情勢は有効求人倍率は高水準を維持し、完全失業率は低水準にあり、個人消費は小売業の販売額が増加するなど改善傾向が続いております。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当第3四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新規事業としてゴルフスクール事業を開始しており、報告セグメントの「フィットネス事業」に含めております。これによる当第3四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であります。

(バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は7,965台(前年同期比6.5%増)、販売台数は7,658台(前年同期比2.0%増)となっております。粗利単価は前年同期比8.5%増となり、販売台数も増加したため、売上総利益は前年同期比10.6%増加しました。また、販売費及び一般管理費は前年同期比0.2%増加に留まりました。

なお、平成30年1月に株式譲渡した株式会社福田モーター商会の業績が前年同期には反映しておりますが、当第3四半期連結累計期間は当社のみとなっております。

バイク事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,586百万円(前年同期比27.5%減)、セグメント損失21百万円(前年同期は同74百万円)となりました。

(フィットネス事業)

当第3四半期連結会計期間末日時点でのエニタイムフィットネス店舗数は前年同期末と同じ5店舗であります。月間の平均会員数は前年同期間よりも増加したため、売上高は前年同期よりも増加いたしました。また、減価償却費の逦減により、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しております。

フィットネス事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高336百万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益77百万円(前年同期比242.2%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,923百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益56百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常利益55百万円（前年同期は経常損失59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末において総資産は818百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が194百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末において負債は685百万円となり、前連結会計年度末と比較して271百万円減少しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が272百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末において純資産は133百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円増加しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円を計上したこと、自己株式が44百万円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は226百万円（前年同期は197百万円）となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金63百万円（前年同期は同5百万円）となりました。主な要因としては、得られた資金としては、税金等調整前四半期純利益55百万円及び減価償却費43百万円の計上によるものであり、支出した資金としては、たな卸資産の増加額63百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金29百万円（前年同期は同13百万円）となりました。主な要因としては、事業譲受による支出15百万円、固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金230百万円（前年同期は同292百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金では長期借入金の返済による支出272百万円であり、得られた資金ではAK Capital株式会社が新株予約権を行使した際に自己株式を処分したことによる収入41百万円であります。

（4）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益56,046千円、営業活動によるキャッシュ・フロー63,883千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでおります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行っております。

また、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収や新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっており、こうした経営戦略の一環としてゴルフスクール事業の譲受けを実行いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月30日		1,970,000		232,825		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,675,900	16,759	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		16,759	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿 二丁目2番2号	293,600		293,600	14.90
計		293,600		293,600	14.90

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,165	228,276
売掛金	62,128	47,916
商品	149,157	212,933
貯蔵品	3,351	2,871
繰延税金資産	32,469	32,028
その他	34,962	30,201
流動資産合計	705,235	554,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,954	111,337
その他(純額)	22,510	17,001
有形固定資産合計	157,464	128,338
無形固定資産		
のれん	-	12,240
その他	7,009	5,288
無形固定資産合計	7,009	17,528
投資その他の資産	150,054	118,739
固定資産合計	314,529	264,607
資産合計	1,019,764	818,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,320	7,222
1年内返済予定の長期借入金	366,132	296,380
未払法人税等	5,566	4,045
賞与引当金	1,763	2,311
その他	79,309	78,453
流動負債合計	457,091	388,412
固定負債		
長期借入金	499,686	297,051
固定負債合計	499,686	297,051
負債合計	956,777	685,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	259,644	257,730
利益剰余金	274,780	246,190
自己株式	156,143	111,990
株主資本合計	61,545	132,374
新株予約権	1,441	1,000
純資産合計	62,987	133,374
負債純資産合計	1,019,764	818,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,486,837	1,923,821
売上原価	1,472,291	968,936
売上総利益	1,014,545	954,885
販売費及び一般管理費	1,066,385	898,838
営業利益又は営業損失()	51,839	56,046
営業外収益		
受取手数料	4,502	3,652
雑収入	941	3,883
その他	589	139
営業外収益合計	6,033	7,674
営業外費用		
支払利息	12,148	6,936
訴訟関連費用	1,577	871
その他	458	15
営業外費用合計	14,184	7,823
経常利益又は経常損失()	59,991	55,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59,991	55,898
法人税、住民税及び事業税	2,619	2,023
法人税等調整額	1,371	25,284
法人税等合計	1,247	27,308
四半期純利益又は四半期純損失()	61,238	28,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	61,238	28,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	61,238	28,589
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	61,238	28,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,238	28,589
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59,991	55,898
減価償却費	64,965	43,674
のれん償却額	-	207
株式報酬費用	681	6,135
賞与引当金の増減額(は減少)	1,635	548
受取利息及び受取配当金	36	24
支払利息	12,148	6,936
為替差損益(は益)	96	-
売上債権の増減額(は増加)	22,598	14,211
たな卸資産の増減額(は増加)	51,002	63,296
仕入債務の増減額(は減少)	13,033	2,901
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,934	4,521
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,773	457
その他	926	2,297
小計	13,519	73,552
利息及び配当金の受取額	20	1
利息の支払額	12,832	6,527
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,659	3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366	63,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,351	1,350
定期預金の払戻による収入	6,152	-
有形固定資産の取得による支出	7,342	10,714
無形固定資産の取得による支出	322	-
差入保証金の回収による収入	46	5,761
差入保証金の差入による支出	11,106	2,624
事業譲受による支出	-	15,000
その他の支出	-	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,923	29,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	294,094	272,387
自己株式の売却による収入	-	41,839
自己株式の取得による支出	-	42
新株予約権の発行による収入	1,285	-
配当金の支払額	20	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,828	230,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,288	196,238
現金及び現金同等物の期首残高	499,216	422,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,928	226,326

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益56,046千円、営業活動によるキャッシュ・フロー63,883千円を計上し、経営計画を着実に遂行しております。しかしながら、当社グループは経営計画の達成に向けてその途上であること、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでおります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店活動も行っております。

また、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収や新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっており、こうした経営戦略の一環としてゴルフスクール事業の譲受けを実行いたしました。

しかしながら、これらの施策は現時点において実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
広告宣伝費	110,798千円	102,569千円
給与手当	282,129千円	234,077千円
賞与引当金繰入額	3,135千円	2,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
現金及び預金	208,078千円	228,276千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,150千円	1,950千円
現金及び現金同等物	197,928千円	226,326千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月1日付けで、当社取締役4名を割当先とした自己株式100,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,768千円増加、自己株式が38,132千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が263,303千円、自己株式が240,643千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成30年5月1日及び6月13日付けでAK Capital株式会社が新株予約権を行使したことにより、当社は自己株式115,900株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,913千円、自己株式が44,194千円減少しております。当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は257,730千円、自己株式は111,990千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,188,019	298,817	2,486,837
セグメント利益又はセグメント損失()	74,527	22,687	51,839

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	1,586,900	336,920	1,923,821
セグメント利益又はセグメント損失()	21,591	77,637	56,046

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 2 当第3四半期連結会計期間において、新規事業としてゴルフスクール事業を開始しております。当該事業は株式会社アークコアライフが運営・管理するため、「フィットネス事業」に含めております。これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結子会社である株式会社アークコアライフによる事業の譲受

(1) 企業結合の概要

事業譲受の相手先企業の名称

ステップゴルフ株式会社

事業譲受により取得した事業の内容

ゴルフスクール事業

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収や新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっており、こうした経営戦略の一環として事業譲受を実行いたしました。

企業結合日

平成30年11月29日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成30年11月29日から平成30年11月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 15,000千円

取得原価 15,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

12,448千円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	49円00銭	17円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	61,238	28,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	61,238	28,589
普通株式の期中平均株式数(株)	1,249,842	1,635,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		16円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		73,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年12月7日の取締役会決議に基づき、平成30年12月28日付けで当社取締役5名を割当先とした自己株式100,000株の処分行っております。

この結果、当該自己株式処分時点において資本剰余金が8,868千円増加、自己株式が38,132千円減少し、資本剰余金が266,598千円、自己株式が73,858千円となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田修二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第1四半期連結累計期間まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益56,046千円、営業活動によるキャッシュ・フロー63,883千円を計上している。一方で、会社は経営計画の達成途上にあり、またバイク事業の過年度における下半期実績は継続して営業損失を計上してきたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。